

金ヶ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成28年 2月

令和2年 3月 第1回変更

～目 次～

第1章 はじめに

1	総合戦略の位置づけ	3
2	計画期間	3
3	国及び岩手県の総合戦略との関係	3
4	総合発展計画との関係	3
5	広域連携、定住自立圏等との関係	3
6	計画人口	4
7	効果検証の実施	4

第2章 基本方針等

1	現状と課題	5
2	基本方針	5
3	政策の5つの原則	6
4	重点戦略	7

第3章 重点戦略

1	重点戦略①「若者が暮らしたいまちを創る」	8
2	重点戦略②「女性にとって魅力的なまちを創る」	13
3	重点戦略③「活力と特色のある地域を創る」	18

1 戦略の位置付け

国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことをねらいとして、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）を制定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向を総合戦略として定める事が努力義務とされています。

この金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「金ケ崎町総合戦略」という。）は、当町の人口の現状分析と将来展望を示すため、別に定める「金ケ崎町人口ビジョン」を踏まえ、当町の6年間の人口対策に係る戦略や具体的な取組を取りまとめたものです。

2 計画期間

平成27年度～令和2年度（6年間）

3 国及び岩手県の総合戦略との関係

「まち・ひと・しごと創生法」では、国は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向を総合戦略として定めることとされており、また、都道府県においては国が定める総合戦略を、市町村においては国及び都道府県が定める総合戦略を勘案しながら、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向を総合戦略として定めることが努力義務とされています。

4 総合発展計画との関係

平成28年度から始まる第十次金ケ崎町総合発展計画においても、人口減少への対応を最重要課題と捉え、金ケ崎町総合戦略と一体的に取組を行ってまいります。

5 広域連携、定住自立圏等との連携

平成27年10月に奥州市、北上市、西和賀町と2市2町による定住自立圏協定を締結し、人口減少社会を見据えた行政サービスの効率的な提供など、圏域の維持、発展のための取組をスタートさせました。

金ケ崎町総合戦略では、定住自立圏との関係性についても考慮の上、連携しながら取組を行うとともに、更に広い範囲の連携も含め、効果的な取組を目指します。

また、県内の大学、高等専門学校が連携して進めている地（知）の拠点（COCプラズ）と連携し、学生の地元就職率の拡大等に向けた取組を進めます。

6 計画人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内の取組成果を見込み、令和2年度で15,700人程度の人口確保を目指します。

7 効果検証の実施（PDCAサイクル）

金ケ崎町総合戦略は、人口減少社会という今までに経験をしたことのない、また前例のない課題に対する取組であることから、それぞれの施策を実施し、効果を高めていくためには、実行に対する評価と改善を繰り返しながら、よりよいものにしていく仕組みが必要になります。

当町では、各施策に客観的な成果指標を用い、評価と改善を行うことができるよう、重要業績評価指標（KPI）を設定し、設定した数値目標等を基に、住民や産官学金労言等の各分野の委員で構成する「金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」や町民の声を聞きながら、施策・事業の効果検証を毎年度実施し、結果について公表します。

また、全庁が横断的に取り組む事業等については、町長を本部長に、副町長、教育長及び各課長等を委員とする「金ケ崎町未来創生推進本部」を中心に引き続き協議を進め、効果的な施策推進に向けた内部の連携体制を構築により、事業を推進します。

1 現状と課題

(1) 現状

当町は、農業を基幹産業として発展を続け、昭和40年代後半からは岩手中部（金ケ崎）工業団地への大手企業等の誘致に成功し、製造業を中心とした工業の町としても発展してきました。

人口は昭和40年代から集団就職等により人口減少を続け、昭和50年には14,653人まで減少してきましたが、それ以降は製造業を中心とした雇用の場の確保により、昭和60年には16,250人まで回復、それ以降、経済情勢の変化により多少の増減はあるものの、約16,000人の人口を維持しつづける県内でも数少ない自治体の一つです。

一方で、生活圏毎に見ると、南方地区や三ヶ尻地区は住宅団地開発やアパート建設等により人口は増加する一方で、街地区、永岡地区、北部地区、西部地区の4生活圏は人口減少や少子高齢化が確実に進んでおり、人口構造は大きく変化しています。

(2) 課題

- 当町は、男性中心の製造業により発展してきており、県内では唯一、男性の数が女性の数を上回る自治体です。このことは、男性中心の雇用の場が多い事が言える一方で、女性の雇用の場が少ないという一面も持っており、女性の雇用の場の確保や、定住につなげるための町の魅力向上が求められます。
- 当町は世界的な企業を多く抱えているという強みがありますが、常にグローバルな競争の中にあることから、社会情勢の変化等により大きな影響を受けるという不安定さと表裏一体であることを理解する必要があります。
- 様々な施策の展開で、社会増の実現を目指す必要がありますが、その一方で、より一層の高齢化は避けられない状況です。65歳以上の人口は2025年まで増加、そのうち75歳以上に限ると2035年まで増加することがほぼ確実視されており、高齢化や人口減少による新たな課題への対応も求められます。

2 基本方針

(1) 基本的な考え方

金ケ崎町総合戦略を策定する上では、社会動態（社会増と社会減）と自然動態（自然増と自然減）、それぞれの側面で考える必要があります。

社会動態については、岩手県や県内の多くの自治体と異なり、社会増の影響を受けて現在の人口を維持していることから、今後も雇用の場の確保や、定住環境の向上等により、現在の社会動態の状況を維持することが求められます。

自然動態については、自然増（出生）と自然減（死亡）の差になりますが、今後の高齢化により自然減は増加することは避けられず、若い年代の総数も減少していることから、仮に合計特殊出生率が大幅に改善されたとしても、中長期的には自然動態がマイナスになることが見込まれています。

しかし、超長期的な視点に立った場合、合計特殊出生率が上昇に転じない限り、日本の人口減少に歯止めがかかることはなく、当町としても地域を維持することが難しくなることから、若者の雇用の場の確保や、子どもを産み、育てることができる、希望の持てるまちづくりを進めます。

また、中長期的には人口減少が確実に進行しており、生活圈毎に見ると既に高齢化率が30%を超え、今後急激に人口減少を迎える地域もあることから、人口減少に対し、地域毎の特色を活かし、持続可能な地域づくりを進めます。

3 政策の5つの原則

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、計画に掲げた事業の必要性や役割を明確にするため、【自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視】の政策5原則の趣旨を踏まえ、施策を展開するよう求めています。

【「まち・ひと・しごと創生」の政策5原則】

- ① 自立性
各施策が、一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立に繋がるようにする。
- ② 将来性
地方が自主的かつ主体的、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- ③ 地域性
各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- ④ 直接性
限られた財源や時間の中で、最大限の成果をあげるため、施策を集中的に実施する。住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産学官金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- ⑤ 結果重視
効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

4 重点戦略

(1) 若者が暮らしたいまちを創る

- ① 安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出
- ② 若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援
- ③ 出会いから結婚、子育てまでを応援できる環境の整備
- ④ 地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備

(2) 女性にとって魅力的なまちを創る

- ① 女性にとって魅力的な働く場の創出
- ② 都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出
- ③ 結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備
- ④ ワークライフバランスが実現できる環境の整備

(3) 活力と特色のある地域を創る

- ① 誇りの持てる地域産業の育成
- ② 地域内、地域外との交流の場の整備
- ③ 多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備
- ④ 地域づくりを支援し、高齢者が活躍できる場の創出

第3章

重点戦略

重点戦略① 若者が暮らしたいまちを創る

数値目標 (KPI)	人も企業もシビックプライド（地域への誇りや愛着心）を育み、地元で働きたいと思える環境を創る			
		項目	基準値（H26）	目標値（R2）
		直近3カ年平均の社会動態 （転入—転出）	△ 48.7人	△ 33.7人
	若者の姿が見え、にぎわいや活力を感じることができる環境を創る			
数値目標 (KPI)		項目	基準値（H26）	目標値（R2）
		住みよい町と思う人の割合	63.3%	70.0%
	基本的方向	<p>当町は製造業を中心に県内でも雇用の場に恵まれた環境にありますが、一方で高校生の地元就職率は低く、県外に就職の場を求めている状況です。</p> <p>また、岩手県内の大学卒業後の就職先も大半が県外であり、当町や近隣市町の雇用業態が必ずしも希望する職種でないことや、都市への憧れ等の複数の要因があるものと思われます。</p> <p>このことから、地域や企業の魅力を高め、また、若者自らがチャレンジできる環境整備に取り組みます。</p>		
施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出 ② 若者同士や世代間で交流できる場を整備、支援 ③ 出会いから結婚、子育てまでを応援する環境の整備 ④ 地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備 			

施策① 安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出

数値目標 (KPI)	企業誘致を進め、安定した雇用の場を確保する。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	未操業地	4か所	3か所
	新たな起業を推進し、多様な働く場を創る		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	飲食店の数	52件	55件

具体的な取組

◎未操業地の解消と、新たな産業用地候補地の掘り起こしを進める。

No.	事業名	事業概要
1	企業誘致対策事業	企業立地補助金等による企業立地の促進
2	土地利用可能性調査事業	新たな産業用地候補地の検討

◎空き店舗の活用や創業支援等により、起業に対する支援を行う。

3	空き店舗活用補助金事業	空き店舗活用による創業支援
4	創業支援計画支援事業	新たな創業がしやすい環境づくりと創業者へ支援

◎新規就農等、一次産業の担い手を育成する。

5	青年就農給付金	原則 45 歳未満の独立・自営就農者への支援
---	---------	------------------------

施策② 若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援

数値目標 (KPI)	町内在住、町内勤務者、町出身者等による交流の場を創る。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	若者の交流イベントの実施	0回	3回
	若者が主体となり活動する団体を育成する。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
若者が主体となり活動する団体数	—	1団体	

具体的な取組

◎夏祭りやオーワングランプリなど、イベントによる集客数を増やす。

No.	事業名	事業概要
1	観光協会運営補助事業	観光振興のための事業展開に対する支援

◎若者の交流イベントを新たに開催する。

2	若者交流イベントの開催	若者を対象とした交流の場の創出事業
---	-------------	-------------------

◎任意団体、NPO等の若者主体の団体を育成する。

3	若者団体活動補助事業（検討）	若者が主体となって活動する団体に対する支援
---	----------------	-----------------------

施策③ 出会いから結婚、子育てまでを応援する環境の整備

数値目標 (KPI)	新たな出会いに繋がる機会を増やし、結婚を意識する機運を醸成する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	婚姻届出件数	81件	維持
	子育てしやすい環境整備を進め、金ケ崎町への定住者を増やす		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	住宅建築件数	50件	維持

具体的な取組

◎金が咲き婚活協議会等への活動支援を強化する。

No.	事業名	事業概要
1	出会創出事業	金が咲き婚活協議会が開催する婚活事業への支援
2	新たな出会い創出事業補助事業	県外から婚活事業へ参加する女性に対する交通費支援

◎子育て世代に対する経済的、精神的支援を強化する。

3	特定不妊治療費助成事業 (拡大)	新たに対象者を男性まで拡大した支援
4	医療費助成事業 (拡大)	医療費助成の高校生までの拡大の検討

◎既存公園の見直しによる子育て世代が利用したくなる公園整備の検討

5	子育て拠点公園の整備事業 (検討)	子育て世代が安心して遊び、交流できる公園の整備検討
---	-------------------	---------------------------

施策④ 地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備

数値目標 (KPI)	地域への誇りや愛着心を育み、地元に戻ってきたいと思う新成人を増やす		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	地元で働きたいと思う新成人の割合 (新成人アンケート)	83.0%	90.0%
	企業や従業員が町の歴史や文化、人に触れる機会を増やす		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	事業所等に対する町の歴史・文化等発信機会	0回	3回

具体的な取組

◎学生や若者に対するまちづくり参画機会を作る。

No.	事業名	事業概要
1	成人式事業	成人式の実施
2	厄年活動支援事業 (検討)	厄年の際に、地域貢献を目的とした事業を実施する場合の支援する。
3	コミュニティ・スクール (検討)	学校・家庭・地域の連携により、地域に愛着を持つ子供たちを育てる学校づくりを進める。

◎町の歴史や文化、人に触れる事が出来る機会を増やす。

4	事業所と地域の交流事業	町内事業所と町の歴史や文化等に関わる団体等との交流事業の実施
5	移住・定住促進事業	首都圏等における周知及び空き家等の利用促進
6	移住体験事業 (検討)	短期間の移住体験等による移住希望者の不安解消等を図る

重点戦略② 女性にとって魅力的なまちを創る

数値目標 (KPI)	女性が働きたい、住みたいと思える魅力的な町を創る		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	人口性比 (20歳～39歳) ※男性を100とした時の女性の割合	78.8%	80.0%
	安心して出産、子育てできると思える魅力的なまちを創る		
数値目標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	直近3年間平均の出生数	120人	維持
	<p>当町は、県内で唯一、男性の数が女性の数を上回る自治体となっており、特に20歳から39歳までの男女の比率は男性が女性の数を圧倒的に上回っている状況です。</p> <p>また、県内大学卒業後の進路でも、男性よりも女性の方が県外へ就職する割合が高く、都市への憧れや、地方への諦めがその要因とされます。</p> <p>このことから、企業への女性進出の支援や起業等の支援を行うとともに、都市への対抗ではなく、都市にはない地方の魅力向上により、女性に魅力的なまちを目指します。</p>		
基本的方向	<p>① 女性にとって魅力的な働く場の創出</p> <p>② 都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出</p> <p>③ 結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備</p> <p>④ ワークライフバランスが実現できる環境の整備</p>		
施策			

施策① 女性にとって魅力的な働く場の創出

数値目標 (KPI)	様々な産業への女性の進出を支援する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	女性の直近3カ年平均の社会動態 (転入—転出)	△ 22人	△ 12人
	新たな起業・創業時の女性雇用を促進する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
新規起業・創業に係る女性雇用人 数	—	5名	

具体的な取組

◎製造業や物流業への女性進出を支援する。

No.	事業名	事業概要
1	トラガール事業	女性の物流業界への就職促進

◎起業、創業に対する女性雇用を支援する。

2	空き店舗活用補助金事業	空き店舗活用による創業支援
3	創業支援計画支援事業	新たな創業がしやすい環境づくりと創業者へ支援
4	キャリアアップ事業（検討）	女性の起業や地域活動に対する支援講座の開催

◎女性の起業や地域活動への取組を支援する。

5	女性のコミュニティ創出事業 (検討)	女性の交流、活動拠点の確保や提供
---	-----------------------	------------------

施策② 都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出

数値目標 (KPI)	都市部に対する町の魅力発信を強化する。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	移住・定住イベント出展数 (年間)	—	5回
	都市部からの女性の移住者を増やす。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	女性の移住者数 (町に相談があった方)	—	5人

具体的な取組

◎都市部における移住交流イベントを開催する。

No.	事業名	事業概要
1	移住・定住促進事業	首都圏等における周知及び空き家等の利用促進

◎町の魅力を発信し、移住や交流人口を増やす。

2	情報発信事業	各種広報媒体を活用した首都圏等へのPR活動の実施
3	移住者向けパンフレット作成事業	金ケ崎町の生活情報や、魅力発信のためのパンフレットの作成

施策③ 結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備

数値目標 (KPI)	子育て支援に対する満足度を高める		
	項目	基準値 (H27)	目標値 (R2)
	子育て支援が充実していると答えた割合	58.3%	65.0%
	授乳やおむつ交換等ができる施設を増やす		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	赤ちゃんの駅設置施設数	—	10カ所

具体的な取組

◎町や子育て支援センター等における相談機能を強化する。

No.	事業名	事業概要
1	子育て支援センター事業	育児相談や子育て講座等の開催

◎子供づれでも安心していくことができる施設の環境整備

2	赤ちゃんの駅事業	公共施設等における授乳、おむつ交換できる環境整備
3	子育てタクシー事業（検討）	妊婦又は乳幼児がいる母親に対するタクシー利用の支援

◎子育て世代に対する経済的、精神的支援を強化する。

4	特定不妊治療費助成事業（拡大）	新たに対象者を男性まで拡大した支援
5	医療費助成事業（拡大）	医療費助成の高校生までの拡大の検討

施策④ ワークライフバランスが実現できる環境の整備

数値目標 (KPI)	女性の雇用に配慮した事業所を増やす		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	女性が働きやすい環境に改善した事業所数	—	10事業所

具体的な取組

◎安心して就労できるよう、保育所等の環境を整備する。

No.	事業名	事業概要
1	ファミリーサポートセンター運営事業	一時預かり等の支援

◎事業所内託児所等の子育て中の就労環境を支援する。

2	託児所開設事業	企業との連携による託児所建設の検討
---	---------	-------------------

◎地域づくりや趣味等を活かした活動を支援する。

3	キャリアアップ事業	女性の起業、地域活動に対する支援講座の開催
---	-----------	-----------------------

重点戦略③ 活力と特色のある地域を創る

数値目標 (KPI)	子どもから高齢者まで、健康で活躍できる環境を整備する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	就業または何らかの地域活動をしている60歳以上の割合	82.7%	85.0%
	移住、交流人口を増やす		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	空き家バンクを通じた空き家活用件数	1件	10件
基本的方向	<p>当町の人口は約16,000人を維持していますが、生活圏ごとでは、高齢化や人口減少は著しい生活圏、町内転居や転入により人口増加を続けている生活圏等、工業団地等による企業が進出する以前と比べると、大きくその姿を変えています。</p> <p>このようなことから、生活圏毎の歴史や文化の継承、新たな取組、課題の解決などを進めるため、行政や企業等が連携して地域づくりを支援し、活力と特色のある地域を目指します。</p>		
施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 誇りの持てる地域産業の育成 ② 地域内、地域外との交流の場の整備 ③ 多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備 ④ 地域づくりの支援と、高齢者が活躍できる場の創出 		

施策① 誇りの持てる地域産業の育成

数値目標 (KPI)	農産品のブランド化を推進する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	アスパラガスの販売金額	約 2,000 万円	10,000 万円
	日用品等を扱う商店を地域に残す		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	地域拠点商店数	11 拠点	11 拠点

具体的な取組

◎転作田を利用したアスパラガス等の園芸作物の生産を支援する。

No.	事業名	事業概要
1	アスパラガス作付拡大事業	種苗、資材等の導入支援

◎6次産業化、特産品開発に対して支援する。

2	地域農畜産物ブランド化推進事業	特産品開発、6次産業化支援等
---	-----------------	----------------

◎生活圏毎の商店等に対する技術支援、経済支援を行う。

3	拠点商店支援事業	地域で日常雑貨品等が購入できるような商店の支援
4	移動販売車導入事業（検討）	買い物弱者対策として移動販売車の導入支援

施策② 地域内、地域外との交流の場の整備

数値目標 (KPI)	地域内の活性化や、交流の機会を増やす。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	地域協働補助金を活用した自治会数	38 自治会	40 自治会
	町内事業者や、都市部等との交流の機会を増やす。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	交流イベント数	—	2 回

具体的な取組

◎住民や事業者、行政等が連携した交流の機会を増やす。

No.	事業名	事業概要
1	事業所と地域の交流事業	町内事業所と農業、歴史や文化等に関わる団体等との交流事業を実施する。

◎町内企業や都市部と地域との交流の機会を増やす。

2	移住・定住促進事業	首都圏等における周知及び空き家等の利活用を促進する。
3	田園バス運行事業補助金	田園バスの運行に対して支援する。

◎地域おこし協力隊による地域交流等を実施する。

4	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊による地域活性化等を進める。
---	------------	------------------------

施策③ 多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備

数値目標 (KPI)	男女共同参画や女性の活躍に対する理解を高める		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	男女共同参画という言葉を知っている割合	58.3%	80.0%
	地域全体で子育てしやすい環境を整備する。		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	ファミリーサポートセンター登録人数(提供会員、依頼会員の総数)	—	100人

具体的な取組

◎根強い男性、女性の役割分担意識を地域全体で変えるために支援する。

No.	事業名	事業概要
1	事業所と地域の交流事業	町内事業所と農業、歴史や文化等に関わる団体等との交流事業を実施する。

◎地域全体で子育てしやすい環境を整備する。

2	ファミリーサポートセンター運営事業	子育てを応援出来る人、又は応援して欲しい人が会員登録し、センターのコーディネーターが条件や要望に合った会員を紹介する。
3	新たなコミュニティの場の支援	子育て支援や高齢者支援など共助機能を発揮する新たなコミュニティの場を創出する地域を支援する。

施策④ 地域づくりを支援と、高齢者が活躍できる場の創出

数値目標 (KPI)	人口減少、高齢化に対応した地域づくりを支援する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	小さな拠点整備事業検討生活圏	-	2生活圏
	地域が主体となって取り組む予防事業等を支援する		
	項目	基準値 (H26)	目標値 (R2)
	新たなコミュニティの創出	1カ所	12カ所

具体的な取組

◎人口減少や高齢化等に対する課題の把握と課題解決、予防の支援を強化する。

No.	事業名	事業概要
1	小さな拠点整備検討事業	人口減少、高齢化を迎える中での持続可能な地域の公共機能、公共サービス等のあり方の検討
2	地域公共交通等の連携運行事業	田園バスや福祉タクシーの実施、公共交通等のあり方の検討

◎自治会や団体が行う地域福祉等の取組に対する支援を強化する。

3	新たなコミュニティの場の支援	子育て支援や高齢者支援など共助機能を発揮する新たなコミュニティの場を創出する地域を支援する。
4	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊による地域づくりの支援

若者の就職から、出会い、結婚、子育てまでのライフステージ（一例）

	10代後半～20歳	20代前半	20代後半	30代	40代～50代					
出来事	<ul style="list-style-type: none"> ・高校進学 ・大学進学 ・就職活動 ・就職 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動 ・就職 ・引っ越し、車購入 ・出会い ・大学院進学、留学 	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活、結婚 ・出産、育児休業 ・子どもの幼稚園、保育園への入園 ・UJターン ・転職 	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活、結婚 ・育児休業、第2子出産 ・職場復帰 ・仕事（やりがい、充実） ・子どもの小学校入学 ・住宅購入、UJターン 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事（責任） ・介護（親） ・地域活動 ・中学校、高校入学 ・大学進学 					
課題	高校生の地元就職率が約6割、一方で企業側は人材不足が深刻となりつつある	大学卒業後の雇用の場として、本人が希望する職と町内、近隣市の求人にもスマッチがある。	町出身者は、都市部での就職後、地元へのUターンを希望する人も多いが、様々な課題で、難しい状況である。	行政の出産、子育てに対する支援の満足度は高いが、職場の雰囲気や大学進学等を考えた際、第2子の出産に対する不安がある。	晩婚化、高齢化等の影響もあり、子育てに対する費用の他、老後の蓄えについても意識せざるを得ない。					
子育て事業	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分
					出会い創出事業（婚活支援）	若者	出会い創出事業（婚活支援）	若者		
					医療費助成事業（子ども、妊産婦）	—	医療費助成事業（子供、妊産婦）	—		
					チャイルドシート購入助成	—	チャイルドシート購入助成	—		
					保育料第2子半額、第3子無料	—	保育料第2子半額、第3子無料	—		
教育事業	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分
					幼稚園事業	—	英語教育事業	—	英語教育事業	—
雇用事業	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分
	企業立地促進奨励事業（企業誘致）	若者	企業立地促進奨励事業（企業誘致）	若者	空き店舗活用事業	若者 女性	空き店舗活用事業	若者 女性		
定住事業	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分
					住宅建設資金金利負担軽減事業	—	住宅建設資金金利負担軽減事業	—		
新たな事業	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分	施策名	区分
	金ヶ崎高校英語教育支援事業	若者	若者交流イベント	若者	【検】託児所開設事業	女性	特定不妊治療助成（男性）	若者	医療費助成（高校生）	若者
	【検】コミュニティースクール	若者	【検】若者団体活動支援事業	若者	赤ちゃんの駅事業（授乳、おむつ交換コーナー設置）	女性	【検】子育て拠点公園整備	若者 女性	金ヶ崎高校英語教育支援事業	若者
					【検】キャリアアップ事業（女性の資格取得支援）	女性				
					【検】子育てタクシー	女性				
				創業支援事業	若者					

※①「区分」・・・「若者」＝若者が暮らしたいまちを創る 「女性」＝女性にとって魅力てきなまちを創る 「—」＝重点戦略ではないが、関連する事業